

第2号報告

平成28年度 一般会計・交付金特別会計・基金運用特別会計・  
施設建設整備特別会計収支予算について



# 一般会計収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,000	50,000	△ 48,000	
特定資産利息収入	2,000	50,000	△ 48,000	
② 入会金収入	250,000	250,000	-	新規加入 10社
③ 会費収入	18,072,000	17,902,000	170,000	会員数 518
④ 補助金等収入	-	-	-	
⑤ 雑収入	4,723,000	4,737,000	△ 14,000	
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	
施設管理収入	1,200,000	1,200,000	-	施設整備特会
TS管理収入	622,000	622,000	-	諫早TS
事務受託収入	2,120,000	2,000,000	120,000	長崎支部、キット組合
手数料収入	470,000	452,000	18,000	広報広告手数料ほか
物品販売収入	280,000	430,000	△ 150,000	用紙・自販機販売
雑収入	30,000	30,000	-	
事業活動収入計	23,047,000	22,939,000	108,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	4,307,000	5,923,000	△ 1,616,000	
ア.調査、研修、表彰等事業	490,000	490,000	-	
イ.トラックの森づくり事業	-	-	-	
ウ.全国運送事業者大会	558,000	2,250,000	△ 1,692,000	
エ.物品販売等事業	71,000	79,000	△ 8,000	
オ.共通事業費	3,188,000	3,104,000	84,000	人件費、経費
② 管理費支出	21,697,000	22,451,000	△ 754,000	
役員報酬支出	1,863,000	4,113,000	△ 2,250,000	常勤役員負担分
給料手当支出	5,968,000	5,150,000	818,000	
退職給付費用	234,000	151,000	83,000	
福利厚生費支出	966,000	1,481,000	△ 515,000	
会議費支出	1,020,000	920,000	100,000	総会、理事会等
旅費交通費支出	1,476,000	1,476,000	-	
諸謝金支出	214,000	214,000	-	会計士委嘱
交際費支出	900,000	700,000	200,000	交際費、慶弔費
消耗品費支出	623,000	666,000	△ 43,000	
消耗什器備品費支出	-	-	-	
印刷製本費支出	398,000	374,000	24,000	総会資料ほか
通信運搬費支出	1,196,000	1,241,000	△ 45,000	電話料、広報送料ほか
手数料支出	30,000	30,000	-	
広告料支出	168,000	168,000	-	交通安全等
使用料支出	79,000	77,000	2,000	
賃借料支出	801,000	697,000	104,000	家賃、パソコンほか
支払負担金支出	5,761,000	4,993,000	768,000	全ト協、九ト協会費ほか
事業活動支出計	26,004,000	28,374,000	△ 2,370,000	
事業活動収支差額	△ 2,957,000	△ 5,435,000	2,478,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	-	10,000,000	△ 10,000,000	
2. 投資活動支出				
固定資産購入支出	-	468,000	△ 468,000	車両(一部負担)
投資活動収支差額	-	9,532,000	△ 9,532,000	
当期収支差額	△ 2,957,000	4,097,000	△ 7,054,000	
前期繰越収支差額	8,537,764	5,630,764	2,907,000	
次期繰越収支差額	5,580,764	9,727,764	△ 4,147,000	

平成28年度会費見込収入

(平成28年3月 1日現在)

支 部 名	会 員 割		車 両 割				計	支 部 名			
	会員数	分割会員割 900円×12月	普通車 145円		牽引車 190円						
			台数	145円×12月	台数	190円×12月					
長 崎	149	1,609,200	1,518	2,641,320	498	418,320	90	205,200	3,264,840	4,874,040	長 崎
諫 早	58	626,400	914	1,590,360	96	80,640	86	196,080	1,867,080	2,493,480	諫 早
島 原	67	723,600	567	986,580	126	105,840	35	79,800	1,172,220	1,895,820	島 原
大 村	27	291,600	630	1,096,200	55	46,200	55	125,400	1,267,800	1,559,400	大 村
東 彼	19	205,200	285	495,900	24	20,160	6	13,680	529,740	734,940	東 彼
佐 世 保	82	885,600	893	1,553,820	199	167,160	58	132,240	1,853,220	2,738,820	佐 世 保
北 松	37	399,600	296	515,040	73	61,320	18	41,040	617,400	1,017,000	北 松
上 五 島	10	108,000	47	81,780	29	24,360	2	4,560	110,700	218,700	上 五 島
下 五 島	17	183,600	130	226,200	56	47,040	5	11,400	284,640	468,240	下 五 島
壱 岐	19	205,200	99	172,260	41	34,440	5	11,400	218,100	423,300	壱 岐
対 馬	24	259,200	140	243,600	66	55,440	10	22,800	321,840	581,040	対 馬
長崎路線	7	75,600	331	575,940	216	181,440	4	9,120	766,500	842,100	長崎路線
佐世保路線	2	21,600	87	151,380	60	50,400	1	2,280	204,060	225,660	佐世保路線
合 計	518	5,594,400	5,937	10,330,380	1,539	1,292,760	375	855,000	12,478,140	18,072,540	

## 会費の賦課及び徴収方法

平成 28 年度の賦課金の総額は、次の方法により徴収する。

### 1. 賦課金

#### (1) 入会金

霊柩・利用運送 2 万円、 その他 5 万円

#### (2) 会費

均等割	1 社につき	月 900 円
車輛割	普通車	1 両につき 月 145 円
	小型車(2t 以下)	1 両につき 月 70 円
	牽引車	1 両につき 月 190 円

### 2. 徴収方法

4 月及び 10 月の年 2 回に見直し、各支部に賦課額を通知する。

ただし、支部において新規加入、事業廃止又は休止等（県内での増車、減車及び営業所別の配置換えは除く。）、会員数の異動があった場合は、その都度徴収額を各支部に通知する。

### 3. 新規加入会員に係る助成事業の取扱いについて

(対象となる新規加入会員)

平成 25 年 11 月 1 日以降に入会した事業者で、運輸開始後 1 年以上を経過し、かつ保有車両台数が 5 台超の事業者

(助成事業の利用制限)

上記事業者は、入会后 1 年が経過するまでは助成事業を利用できない。

ただし、研修等を目的とする次の助成事業は利用できるものとする。

- ① 適性診断（一般）
- ② 運行管理者講習（一般）
- ③ 安全運転教育訓練（一般、特別）
- ④ 整備管理者研修
- ⑤ 人材育成研修（管理者・新入社員教育）

運輸事業振興助成交付金事業特別会計収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 事業活動収入				
① 補助金等収入	139,331,000	136,788,000	2,543,000	
長崎県補助金収入	115,620,000	118,552,000	△ 2,932,000	
全ト協助成金収入	23,711,000	18,236,000	5,475,000	
安全運転教育研修助成	112,000	1,016,000	△ 904,000	
安全装置等導入助成	620,000	250,000	370,000	
DR装置助成	3,205,000	2,830,000	375,000	
SAS検査助成	250,000	110,000	140,000	
自家用燃料供給施設助成	1,000,000	-	1,000,000	
信用保証料助成費	100,000	-	100,000	
ETC2.0導入助成	4,000,000	-	4,000,000	
地方協議会開催助成	300,000	325,000	△ 25,000	
中小企業大学講座受講助成	10,000	78,000	△ 68,000	
インターシップ導入支援助成	130,000	-	130,000	
低公害車導入促進助成	436,000	-	436,000	
アイドリングストップ支援機器助成	240,000	-	240,000	
全国関連事業助成	2,267,000	3,317,000	△ 1,050,000	全国関連事業助成
適正化事業推進費	11,041,000	10,310,000	731,000	トラックの日 ドライバーコンテスト 緊急物資輸送
② 雑収入	-	516,000	△ 516,000	
③ 他会計からの繰入収入	-	12,000,000	△ 12,000,000	
基金運用特別会計繰入金収入	-	12,000,000	△ 12,000,000	
事業活動収入計	139,331,000	149,304,000	△ 9,973,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 交通安全対策事業	32,079,000	41,188,000	△ 9,109,000	
② 輸送サービス改善事業	20,721,000	15,868,000	4,853,000	
③ 輸送相談事業	588,000	515,000	73,000	
④ 交付金事務管理事業	10,058,000	9,832,000	226,000	
⑤ 環境対策事業	17,731,000	21,970,000	△ 4,239,000	
⑥ 貨物自動車運送適正化事業	27,191,000	27,314,000	△ 123,000	
⑦ 共同施設整備運営事業	2,076,000	-	2,076,000	
⑧ 緊急物資輸送体制整備事業	145,000	1,333,000	△ 1,188,000	
事業費支出計	110,589,000	118,020,000	△ 7,431,000	
(2) 基金造成支出	-	-	-	
(3) 中央団体事業出捐金支出	28,442,000	29,163,000	△ 721,000	
(4) 施設建設整備基金造成支出	-	-	-	
事業活動支出計	139,031,000	147,183,000	△ 8,152,000	
事業活動収支差額	300,000	2,121,000	△ 1,821,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	-	-	-	
2. 投資活動支出				
固定資産購入支出	300,000	2,121,000	△ 1,821,000	緊急物資輸送備品
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 2,121,000	1,821,000	
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

平成28年度運輸事業振興助成交付金事業計画

(単位:円)

事業区分・名称・事業内容	前年度計画額	28年度計画額	摘 要
交通安全対策事業 交通安全確保事業 交通安全対策事業費	21,027,000	19,606,000	千円 適性診断(初任740、適齢70人)、機器リース 5,078 運行管理者講習(一般650人)、離島開催 2,325 安全運転記録証明(5,500人) 3,465 全ト協ドライバー等安全教育(2泊3日)2人 132 県ト協安全運転教育助成(1泊2日)140人 8,280 整備管理者講習等 2 過積載ポスター等作成 157 交通対策委員会旅費 167
安全運転確保事業費	20,161,000	12,473,000	安全装置(バックアイ、IT点呼検知器等62台) (運行記録計75台) 1,990 DR(221台)支援 5,405 アルコール検知器(60台) 450 Gマーク取得支援 128 運転競技大会(県・全国大会) 750 SAS助成(無睡眠時呼吸症候群)(100人) 250 定期健康診断推進助成(3,500人) 3,500
計	41,188,000	32,079,000	
輸送サービス改善事業 輸送改善事業 近代化整備事業費	501,000	6,582,000	千円 自家用燃料供給施設設置助成(1件) 1,000 信用保証料助成(1件) 200 ETC2.0(1000件) 5,000
広報費	5,946,000	5,947,000	地方協議会開催費用 382 トラックの日新聞広報 2,521 広報誌の作成(月刊・1000部) 2,316 引越新聞広報 640 その他広報(交通安全、カレンダー等) 470
研修事業費	9,421,000	8,192,000	人材育成(若手経営後継者、中小企業大学) 420 管理者・新入社員教育(80人) 3,320 中型・大型運転取得促進助成(34人) 3,150 インターシップ導入促進支援助成(5日間以上) 130 経営者等研修(全国トラック運送事業者大会) 558 図書印刷(税制の解説等) 150 旅費(労働、近代化、広報、部会等) 464
計	15,868,000	20,721,000	
輸送相談事業 輸送相談事業 利用者相談対策費	515,000	588,000	千円 通信費 苦情相談(本部)、電話料 340 引越管理者等講習費 10 旅費(輸送相談・引越部会等) 238
計	515,000	588,000	
交付金事務管理事業 交付金運営管理事務費 交付金運営費	9,832,000	10,058,000	千円 人件費 常勤役員1人(75%)、職員1人 8,815 (役員報酬3,366、給料手当4,060 退職給付費用277、福利厚生費1,112) 会議費(交付金運営委員会等) 20 旅費(交付金関係) 715 システム整備費 50 通信費(送料等) 290 備消耗品費(事務用品等) 168
計	9,832,000	10,058,000	

(単位:円)

事業区分・名称・事業内容	前年度計画額	28年度計画額	摘 要
環境対策事業 交通公害確保事業 交通公害対策事業費	21,970,000	17,731,000	千円 低公害車購入助成 11,470 (ハイブリッド2台) (ポスト新長期・大型91、中型20、小型10) アイドリングストップ機器 340 (マット20、エアヒーター1、車載冷房1) グリーン経営新規取得(1社)・更新(7社) 420 車両購入利子補給 5,334 環境対策委員会旅費 167 トラックの森 -
計	21,970,000	17,731,000	
貨物自動車運送適正化事業 適正化事業管理費 適正化事業管理費	26,193,000	24,360,000	千円 人件費 指導員4人、補助職員1人 22,620 (給料手当 19,742、退職給付費用552 福利厚生費 2,326) 車両維持費(燃料、修繕費等) 669 システム整備費 1,071
輸送秩序確立対策費	2,897,000	2,831,000	旅費交通費(巡回指導、研修等) 2,398 推進費(適正化評議委員会費用) 193 通信費(送料、切手代、携帯電話料) 86 備消耗品費(封筒印刷等) 154
計	29,090,000	27,191,000	
共同施設整備運営事業 共同施設整備運営事業 施設整備運営事業費	0	2,076,000	千円 研修会館維持管理費 2,076
計	0	2,076,000	
緊急物資輸送体制事業 災害等緊急出動事業	1,678,000	445,000	千円 訓練費(車両借上、旅費等) 51 輸送体制整備に係る備品購入費 394
計	1,678,000	445,000	
事業費合計	120,141,000	110,889,000	
基金造成事業 基金の造成 基金造成費	-	-	近代化基金
計	-	-	
中央団体事業出損事業 中央出損金事業 出損金	29,163,000	28,442,000	千円 全日本トラック協会へ出損(出損率 24.6%) 28,442
計	29,163,000	28,442,000	
共同施設整備基金造成事業 共同施設整備基金造成 基金造成費	-	-	施設基金
計	-	-	
総 合 計	149,304,000	139,331,000	



## 基金運用事業特別会計収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	1,684,000	2,082,000	△ 398,000	
近代化基金利息収入	1,684,000	2,082,000	△ 398,000	
② 補助金等収入	3,089,000	3,877,000	△ 788,000	
全ト協NOX補助収入	33,000	56,000	△ 23,000	
全ト協特別増車補助収入	-	-	-	
全ト協ポスト新長期補助収入	3,056,000	3,821,000	△ 765,000	
③ 他会計からの繰入収入	5,334,000	6,508,000	△ 1,174,000	
運輸事業特会繰入金収入	5,334,000	6,508,000	△ 1,174,000	環境対策事業
事業活動収入計	10,107,000	12,467,000	△ 2,360,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	10,107,000	12,467,000	△ 2,360,000	
① 一般融資利子補給	836,000	836,000	-	
② NOX融資利子補給	100,000	167,000	△ 67,000	
③ 特別増車利子補給	-	-	-	
④ ポスト新長期利子補給	9,171,000	11,464,000	△ 2,293,000	
(2) 他会計への繰入金支出	-	12,000,000	△ 12,000,000	
運輸事業特会繰入金支出	-	12,000,000	△ 12,000,000	
事業活動支出計	10,107,000	24,467,000	△ 14,360,000	
事業活動収支差額	-	△ 12,000,000	12,000,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
近代化基金取崩収入	-	12,000,000	△ 12,000,000	
2. 投資活動支出	-	-	-	
投資活動収支差額	-	12,000,000	△ 12,000,000	
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

## 施設建設整備基金特別会計収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	127,000	159,000	△ 32,000	
施設建設整備基金運用収入	127,000	159,000	△ 32,000	
② 事業収入	5,372,000	5,372,000	-	
家賃収入	3,002,000	3,002,000	-	
共益費収入	870,000	870,000	-	
会議室使用料収入	1,500,000	1,500,000	-	
③ 雑収入	768,000	-	768,000	
負担金収入	768,000	-	-	駐車場整備負担(一般会計)
④ 他会計からの繰入収入	2,076,000	280,000	1,796,000	
運輸事業特会繰入金収入	2,076,000	280,000	1,796,000	共同施設整備運営事業費
事業活動収入計	8,343,000	5,811,000	2,532,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	7,143,000	4,611,000	2,532,000	
備消耗品費支出	20,000	10,000	10,000	
光熱水料費支出	1,092,000	1,344,000	△ 252,000	電気、上水道、ガス代
修繕費支出	3,000,000	156,000	2,844,000	駐車場整備費
保険料支出	224,000	174,000	50,000	建物火災保険
委託費支出	539,000	529,000	10,000	警備、電気、消防点検
賃借料支出	418,000	598,000	△ 180,000	空調機リース、マット代
租税公課支出	1,850,000	1,800,000	50,000	固定資産税
② 管理費支出	1,200,000	1,200,000	-	
管理費支出	1,200,000	1,200,000	-	
事業活動支出計	8,343,000	5,811,000	2,532,000	
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

## 収支予算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	運輸事業特会	基金運用特会	施設整備特会	一般会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
特定資産運用収入		1,684,000	127,000	2,000		1,813,000
入会金収入				250,000		250,000
会費収入				18,072,000		18,072,000
事業収入			5,372,000		△ 1,000,000	4,372,000
補助金等収入	139,331,000	3,089,000				142,420,000
長崎県補助金収入	115,620,000					115,620,000
全ト協助成金収入	23,711,000	3,089,000				26,800,000
雑収入			768,000	4,723,000	△ 1,968,000	3,523,000
他会計からの繰入収入		5,334,000	2,076,000		△ 7,410,000	-
事業活動収入計	139,331,000	10,107,000	8,343,000	23,047,000	△ 10,378,000	170,450,000
2. 事業活動支出						
事業費支出	139,031,000	10,107,000	7,143,000	4,307,000	△ 7,410,000	153,178,000
管理費支出			1,200,000	21,697,000	△ 2,968,000	19,929,000
他会計への繰入支出						-
事業活動支出計	139,031,000	10,107,000	8,343,000	26,004,000	△ 10,378,000	173,107,000
事業活動収支差額	300,000	-	-	△ 2,957,000	-	△ 2,657,000
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	-	-	-	-		-
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出						
什器備品購入支出	300,000					300,000
投資活動支出計	300,000	-	-	-		300,000
投資活動収支差額	△ 300,000	-	-	-		△ 300,000
当期収支差額	-	-	-	△ 2,957,000	-	△ 2,957,000
前期繰越収支差額	-	-	-	8,537,764		8,537,764
次期繰越収支差額	-	-	-	5,580,764		5,580,764

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 消 去	合計
	運轉振興交付金	基金運用事業	計	物品販売等事業	共益事業	共同施設整備	計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常損益										
特定資産運用益										
特定資産利息収入		1,684,000	1,684,000				127,000	127,000	2,000	1,813,000
受取入金								250,000		250,000
受取会費					3,557,000		3,557,000	14,515,000		18,072,000
事業収益										
家賃等収益							4,372,000	4,372,000		4,372,000
受取補助金等	142,253,509	3,089,000	145,342,509	39,324	138,413	456,175	633,912	486,825		146,463,246
受取地方公共団体補助金	115,620,000		115,620,000							115,620,000
受取民間助成金	23,711,000	3,089,000	26,800,000							26,800,000
受取補助金等振替額	2,922,509		2,922,509	39,324	138,413	456,175	633,912	486,825		4,043,246
雑収益				440,000	310,000	-	750,000	2,773,000		3,523,000
受取利息								1,000		1,000
施設管理収益										-
TS管理収益								622,000		622,000
事務受託収益								2,120,000		2,120,000
手数料収益				160,000	310,000		470,000			470,000
物品販売手数料収益				280,000			280,000			280,000
雑収益								30,000		30,000
他会計繰入金										-
経常収益 計	142,253,509	4,773,000	147,026,509	479,324	4,005,413	4,955,175	9,439,912	18,026,825		174,493,246
(2) 経常費用										
事業費・管理費										
役員報酬	3,366,000		3,366,000		397,000		397,000	1,863,000		5,626,000
給料手当	23,802,000		23,802,000	82,000	1,333,000	1,200,000	2,615,000	4,768,000		31,185,000
退職給付費用	829,000		829,000	8,000	50,000		58,000	234,000		1,121,000
福利厚生費	3,438,000		3,438,000	34,000	381,000		415,000	966,000		4,819,000
会議費								1,020,000		1,020,000
諸謝金	560,000		560,000	39,000	136,000		175,000	214,000		949,000
旅費交通費	5,376,000		5,376,000		400,000		400,000	1,476,000		7,252,000
減価償却費	2,922,509		2,922,509	39,324	138,413	456,175	633,912	486,825		4,043,246
交際費								900,000		900,000
消耗品費	529,000		529,000	12,000	43,000	20,000	75,000	623,000		1,227,000
消耗什器備品費										-
燃料費	160,000		160,000							160,000
印刷製本費	3,356,000		3,356,000		40,000		40,000	398,000		3,794,000
光熱水料費							1,092,000	1,092,000		1,092,000
修繕費	2,287,000		2,287,000			156,000	156,000	768,000		3,211,000
通信運搬費	925,000		925,000	38,000	181,000		219,000	1,196,000		2,340,000
手数料	8,753,000		8,753,000		50,000		50,000	30,000		8,833,000
広告料	2,806,000		2,806,000					168,000		2,974,000
保険料	224,000		224,000					224,000		448,000
委託費	11,850,000		11,850,000			539,000	539,000			12,389,000
使用料	180,000		180,000	11,000	38,000		49,000	79,000		308,000
賃借料	2,853,000		2,853,000	45,000	160,000	418,000	623,000	251,000		3,727,000
支払負担金	28,812,000		28,812,000		308,000		308,000	4,993,000		34,113,000
支払助成金	33,517,000		33,517,000							33,517,000
支払利子補給	5,334,000	4,773,000	10,107,000							10,107,000
租税公課	74,000		74,000	171,000	350,000	850,000	1,371,000	550,000		1,995,000
雑費										-
繰出金										-
経常費用 計	141,953,509	4,773,000	146,726,509	479,324	4,005,413	4,955,175	9,439,912	20,983,825		177,150,246
当期経常増減額	300,000	-	300,000	-	-	-	-	△ 2,957,000		△ 2,657,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益 計										
(2) 経常外費用 計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額								△ 2,957,000		△ 2,957,000
一般正味財産期首残高								18,537,764		18,537,764
一般正味財産期末残高								15,580,764		15,580,764
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産振替額	△ 2,922,509		△ 2,922,509	△ 39,324	△ 138,413	△ 456,175	△ 633,912	△ 486,825		△ 4,043,246
当期指定正味財産増減額	△ 2,622,509	-	△ 2,622,509	△ 39,324	△ 138,413	△ 456,175	△ 633,912	△ 486,825		△ 3,743,246
指定正味財産期首残高	198,188,871	607,372,128	805,560,999	1,174,099	4,237,805	63,266,848	68,678,752	61,316,288		935,556,039
指定正味財産期末残高	195,566,362	607,372,128	802,938,490	1,134,775	4,099,392	62,810,673	68,044,840	60,829,463		931,812,793
III 正味財産期末残高	195,566,362	607,372,128	802,938,490	1,134,775	4,099,392	62,810,673	68,044,840	76,410,227		947,393,557

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中の資金借入れの予定           なし

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中の重要な設備投資(投資活動支出)は、次のとおりである。

(単位:円)

事業区分	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公益目的事業	緊急物資輸送テレビ会議用 マイクシステム	300,000	全ト協助成金

